

『日本学刊』からみる中国における 日本研究の変遷

鄭 琳*

(e-mail: zlbfsu@gmail.com)

目 次

1. はじめに
 2. 分析対象とする論文と主題別分類
 3. 時期別分析
 - 3.1 第1時期（1985年～1990年）
 - 3.2 第2時期（1991年～2000年）
 - 3.3 第3時期（2001年～2013年）
 4. 明らかになったこと
 5. おわりに
-

1. はじめに

『日本学刊』は中国社会科学院¹⁾日本研究所²⁾と中華日本学会³⁾が共同で発行し

* 北京外国語大学大学院日本語学科博士後期課程

1) 中国社会科学院は1977年に設立された中国国務院直属の哲学及び社会科学研究所の最高学術機構であり、総合的な研究センターである。研究所31、研究センター45、研究者3,200人を擁し、中国政府のシンクタンクとして大きな影響力を持っている。（大和総研 <http://www.dir.co.jp/research/report/cass/>）

2) 日本研究所は中国社会科学院に隷属し、日本研究に従事する総合的な学術機構で、1981年5月1日

ている総合的な日本研究の学術雑誌である。その前身は1985年5月に創刊された『日本問題』（隔月刊、中国社会科学院日本研究所発行）であった。しかし、1990年2月に全国的な日本研究学術団体——中華日本学会の設立に伴い、その学会誌として『日本学刊』（隔月刊）へと名を改め、中国社会科学院日本研究所と中華日本学会の共同名義で1991年1月から発行されるようになった。

日本研究（具体的には日本の政治・経済・社会文化や両国関係など）をテーマにしたこの雑誌は、中国における日本研究の分野においては、最も権威ある学術雑誌といっても過言ではない。寄稿者も中国社会科学院日本研究所の研究者や各大学で日本研究を専門とする各分野の研究者たちが中心となっており、中国における日本研究の最高水準を代表しているといっている。また、『日本学刊』は「中文核心期刊」に数えられる学術雑誌の一つであり、「中文社会科学引文索引（CSSCI）」来源期刊にも入選している⁴⁾。

本稿では1985年から2013年までに『日本学刊』で掲載された論文の主題に基づく内容分析および数量分析を通して、1985年以後の中国で日本が研究・分析される過程のなかで中国人の関心と焦点はいかなる変遷をたどったのかを整理する。また、研究主題の時系列的な変化が、中国の日本研究の発展や両国関係の変化とどのような関連性があったのかについても考察する。

2. 分析対象とする論文と主題別分類

1985年01期から2013年06期までの『日本学刊』（1985年第01期～1990第06期までは『日本問題』という名前で、1991年01期から現在の『日本学刊』に改名した。創刊時からずっと隔月刊であることは変わらないが、1985年5月に創刊したため、この年だけは04期までしかない）に掲載された論文のうち、分析対象とする論文の取舍選択の基準は下記のとおりである。

(1) 学術論文だけでなく人物紹介や書評などを含む一般的な文章も分析対象

に設立されたものである。当研究所では、重点的に現代日本の政治・経済・社会・文化及び対外関係等の分野において研究活動を行い、理論的研究と現実的対策研究を両立させる原則を実行している。

(中国社会科学院日本研究所 <http://ijs.cass.cn/japanese/bsgk/>)

3) 1990年2月20日に設立された全国規模の中国日本研究者の民間学術団体である。会員1600人あまりを有し、学会誌は『日本学刊』である。（中華日本学会 <http://baike.baidu.com/view/4842555.htm?fr=aladdin>）

4) 『日本学刊』公式サイト (<http://qk.cass.cn/rbxk/>)

とする。

- (2) ニュース、学術動向や作者が無署名となっているものは分析対象から除外する。
- (3) 論文の執筆者は中国人日本人の関係なく、(1)の範疇に入るものであればカウントする。
- (4) 論文の数量値を決めるに当たっては、連載論文などの場合は一回ごとにカウントする。

以上の条件を満たし、分析対象となる論文の総数量は合計本である。なお、時期別に見た場合だと、第1時期(1985年～1990年)が439本、第2時期(1991年～2000年)が821本、第3時期(2001年～2013年)が1002本である。

次に、これらすべての論文を『日本学刊』公式サイトでの分類を参考しながら下記のような主題別に分けた。

- (1) 日本学を主題とするもの⁵⁾
- (2) 政治を主題とするもの
- (3) 外交を主題とするもの
- (4) 経済を主題とするもの
- (5) 社会文化を主題とするもの
- (6) 歴史を主題とするもの
- (7) 人物を主題とするもの
- (8) 書評
- (9) その他

3. 時期別分析

本稿では『日本学刊』の発展と中国における日本研究の歴史を踏まえたうえで、対象時期の区分は以下のとおりとする。

- | | | |
|------|---------------|-------------|
| 第1時期 | (1985年～1990年) | 『日本問題』の基礎段階 |
| 第2時期 | (1991年～2000年) | 『日本学刊』の成長段階 |
| 第3時期 | (2001年～2013年) | 『日本学刊』の発展段階 |

5) ここでの「日本学」とはあくまでも『日本学刊』公式サイトを参照した主題の分類の一つであり、本稿の指す「日本研究(具体的には日本の政治・経済・社会文化や両国関係など)」とは異なるものである。この「日本学」に属する論文としては、著名な学者が寄稿した中国の日本学に関する歴史や研究動向、展望などが含まれている。

3. 1 第1時期（1985年～1990年）

表1 第1時期における論文の数量および主題別比率

第1時期（85年～90年） 主題	85	86	87	88	89	90	総数 439	
	年	年	年	年	年	年	数	%
日本学	7	1	0	0	0	5	13	3
政治	5	12	13	7	6	3	46	10.4
外交	3	6	15	3	1	5	33	7.5
経済	26	23	26	15	20	23	133	30.2
社会文化	9	18	16	22	20	8	93	21.1
歴史	3	5	1	4	7	1	21	5
人物	4	9	11	12	1	6	43	9.8
書評	0	3	1	1	1	4	10	2.3
その他	4	8	6	6	4	19	47	10.7

第1時期において数量の多い主題は「経済」（30.2%）、「社会文化」（21.1%）、（その他の10.7%をのぞいた）「政治」（10.4%）の順である。

表1からもわかるように「経済」に関する論文の占める割合が最も高い。具体的には日本政府主導型のマクロ経済管理モデルに関する研究（孔凡静「日本政府マクロ経済管理の要点」『日本問題』1986年02期、陳劭平「戦後日本経済発展の各段階における物価上昇現象と日本政府の経済政策」『日本問題』1988年06期、白成琦「日本マクロ経済コントロールと調整メカニズム」『日本問題』1990年06期など）や経済成長に貢献した日本特有の企業制度に関する研究（胡欣欣「日本の『下請け制』についての考察—日本の系列企業と独立系企業グループ」『日本問題』1989年06期、白成琦「日本式企業管理の『吸収性』特色と示唆」『日本問題』1990年01期、李玉潭「日本中小企業の活力と融合化対策」『日本問題』1990年05期など）が大きな割合を占めている。このような傾向は、この時期の日本が高度経済成長期で繁栄していたことや、中国が改革解放に伴い自国の経済を発展させるべく日本の経験を学び示唆を得ようとしていたことと密接に関連していると考えられる。ゆえに、この時期の研究者の関心は日本の経済政策や企業制度に関する紹介や迅速な経済発展を遂げた原因の解明などに集中しており、日本が経済分野で収めた成果についての賞賛型研究が多い。

この時期の「社会文化」に関する論文では、前述の経済分野のように関心が集中している研究テーマは特になく、研究の関心が多岐にわたっているのが特徴的である。神道や武士道など（李泉岳「日本の武士道を論ずる」『日本問題』198

7年06期、王守華「神道哲学について」『日本問題』1988年06期)の伝統的精神文化から、人口問題や年金制度など(李春「戦後日本の人口動態と人口問題」『日本問題』1986年03期、張舒英「日本の年金制度と経済発展」『日本問題』1989年05期)の社会問題まで幅広く取り上げられている。ただその多くは事実の記述を主とした日本社会や文化に対する紹介にとどまっており、分析的な論文はあまり見られない。概観すると、この時期はまだ日本についての知識をインプットしている段階で、社会文化研究はいわばまだ萌芽期であることがわかる。

「政治」分野の論文に関しては、日本の行政改革(蔣立峰「日本における内閣制度設立以来の行政改革」『日本問題』1985年02期、魯義「日本政府が行った行政サービスを改善するための措置について」『日本問題』1988年03期、宋益民「戦後の日本政治体制とその変遷」『日本問題』1990年02期など)について関心が集まっている。その背景には、中国が1980年代初期に行政機構の改革を推進するにあたって、日本の行政改革の経験からヒントを得たいと思いと関係している。この他にも、日本の政党や政治家に対する紹介的な論文(劉映春「自民党概況(1—2)」『日本問題』1985年03—04期、宋益民「日本社会党概況(上、下)」『日本問題』1986年03—04期、熊達雲「中曽根康弘とその政治(上、下)」『日本問題』1989年01—02期など)が多いこともこの時期の特徴の一つである。この時期の政治分野の論文も社会文化分野と同じで一般的、資料的な論文が多く、総合的かつ理論的な論文はあまり見られない。

1980年代の中日両国は蜜月期と呼ばれる状態にあり、「おしん」などの日本ドラマが中国のテレビで放映され人気を博すなど、中国人の日本に関する興味は高まる一方であった。1980年代後半からは歴史や経済での摩擦などはあったものの、中日双方は総じて抑制的な態度をとりつつ、経済関係の拡大を強く望み、対立の局面を避けることができた⁶⁾。また、中日国交正常化に伴い中日関係のさまざまな分野で交流を軌道に乗せるためにも、日本をよりよく知ることは必然的であった。

このような背景の下1985年に創刊した『日本問題』は、当時の中国でははじめての日本問題を扱う学術誌として、全国の日本研究者に研究成果の発表と研究関連の情報を交流できる場を提供することとなった。ただ、この時期の全体的な特徴としては、論文の場合深度ある分析的論文よりは紹介・叙述型のものが多いことである。また、論文以外にも日本の政党や政治家を紹介する文章など、日本に関する知識を積極的に取り入れ慣れ親しむ段階にとどまっている。これは避け

6) 楊鈞池「中日関係の40年とその変遷 —1972年から2012年まで—」(日本語版)『問題と研究』第41巻3号、台湾政治大学国際関係研究センター発行、68頁

られないことで、そもそも外国研究の初期段階ではほとんど翻訳や紹介の形式が主であると言える。客観的な研究に到達するには紆余曲折の時間を要する。何分国それぞれに政治、経済、社会、文化が違い、歴史が違うからである。ましてや中国と日本ではイデオロギーの違いなどもあり、相互理解を阻む難題が数知れない。よって初期段階であればあるほど、未成熟な面を露呈するものである。いずれにせよ、中国で日本についての本格的な研究がなされるようになったのは、1980年代以降のことである。日本の中国研究が長い歴史と伝統を有するのに比べれば、中国の日本研究はこの時始まったばかりと言えるだろう。このような原因もあってか、全体的な印象としてこの時期の『日本問題』は主に日本に興味を持つ研究者や学生を対象とした読み物を掲載した、どちらかという研究よりは知識の伝達のほうに重点を置いているといえよう。

3.2 第2時期（1991年～2000年）

表2 第2時期における論文の数量および主題別比率

第2時期 (91年～00年)	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	総数 821	
											数	%
日本学	2	0	1	2	12	0	1	1	0	2	21	2.6
政治	3	1	6	10	8	9	9	5	6	9	66	8
外交	18	18	7	8	8	11	13	12	18	8	121	14.7
経済	25	26	26	24	18	20	20	16	18	23	216	26.3
社会文化	20	15	21	15	12	16	15	12	20	16	162	19.7
歴史	3	2	3	5	1	6	6	3	0	6	35	4.3
人物	4	11	6	3	2	4	4	4	5	3	46	5.6
書評	6	2	5	2	5	6	9	7	7	6	55	6.7
その他	15	11	8	2	15	4	9	19	7	9	99	12.1

第2時期において数量の多い主題は「経済」（26.3%）、「社会文化」（19.7%）、「外交」（14.7%）の順である。

「経済」分野の論文は第1時期に引き続きもっとも大きな比重を占めている。この時期は主にバブルがはじけた後の長期経済低迷（李竜雲「日本のバブル経済破滅後の経済衰退と1994年への展望」『日本学刊』1994年02期、池元吉・李曉ほか「90年代の日本経済が苦境に陥った原因について」『日本学刊』1998年

02期、劉力臻「日本経済長期衰退の教訓と啓示」『日本学刊』1999年06期など）と日本式企業経営の問題点（楊書臣「日本の民間企業主導型科学研究体制の長所と短所」『日本学刊』1994年02期、王学武「日本式企業管理に対する三つの疑問と啓示」『日本学刊』1994年03期、張可喜「日本式経営についての再思考」『日本学刊』1995年01期など）に関心が集まっている。研究内容からもわかるとおり、着眼点が前期のような賞賛型の論文とは異なり、日本型経済モデルの問題点や教訓についての考察が多い。バブル崩壊以後長期不況に陥った日本経済は、中国の日本経済研究にも大きな影響を及ぼした。中国の研究者たちは日本経済のいろんな側面を知ること、より冷静で全面的な研究を心がけるようになったといえよう。

「社会分野」の分野では、中日間の比較研究（李甦平「中日仏教仏性論比較」『日本学刊』1991年06期、肖平「中日近代漢字改革運動比較研究」『日本学刊』1996年04期、李卓「中日財産継承制度比較論」『日本学刊』1999年05期など）が多いのがこの時期の特徴である。ほかにも、日本の社会保障制度（韓鋒「年齢衝突と日本の年金制度改革」『日本学刊』1991年02期、楊巍巍「日本の社会保障制度の変遷とわが国への示唆」『日本学刊』1995年02期など）と日本文化の構造や特徴（武安隆「日本における外来文化吸収の周期性を論ずる」『日本学刊』1992年01期、葉坦「日本文化深層構造研究」『日本学刊』1992年03期など）についての関心も高い。このように、この時期では研究テーマの選定や研究方法が規範化しただけでなく、比較研究なども現れはじめ、日本社会文化研究における中国学者の研究の進歩が伺える。

「外交」分野においては、1990年代上半期は主に冷戦が終わった後の日本がとった対外戦略調整と外交動向の変化に関心が集まっている。具体的には日本の国際新秩序構想や対外政策調整（陳潔華「日本の国際新秩序構想を論ずる」『日本学刊』1991年01期、林曉光「日本の国際新秩序構想について」『日本学刊』1992年04期、姚文礼「冷戦期間中日本の対外政策調整」『日本学刊』1994年01期など）についてである。1990年代下半期の焦点は主に日米同盟関係の大きな変動と日本の対外戦略の調整が中日関係に与える影響（周季華「日米安保体制の強化と東アジアの安全」『日本学刊』1996年04期、趙階琦「冷戦後の中米日三国安全関係」『日本学刊』1997年03期、孫承「日本の対外戦略と対中戦略についての分析」『日本学刊』2000年05期など）に集まっている。中国の日本外交研究では、米国の存在は決して無視できるものではなく、米国の影響も視野に入れて中日関係を考察するのが大きな特徴の一つである。

1990年代に入り中日関係にはさまざまな問題における確執が表面化し始めた。特に中日関係に影響を及ぼす国内外の環境の変化に伴い、中日関係は新たな

複雑な発展の段階に突入した。だが中日両国の基本姿勢は依然として対話の強化を通じて両国関係の安定的な発展を図ることであった。これは日本の経済的な利益や地政学な戦略、政治大国という目標の追求といった要素に関わるものである。中国にとっても、中日関係の発展は国家的な利益に合致するものであった。このような背景の下、1990年代以降の中国における日本研究は縦と横両方の面で著しい発展を遂げた。研究方法にしても、研究の深度にしても1980年代の頃と比べ新しい突破と進展を得ることができた。多くの研究論文はそれまでの簡単な紹介や一般的なまとめから理論的な研究へと進歩した。中国における日本研究は改革開放の進展に伴って、着実に裾野を広げていったといえよう。

この他にも、1990年に設立された全国的な日本研究学術団体——中華日本学会の学会誌として生まれ変わった『日本学刊』には、中国国内で開かれた日本研究の様々な分野に関する各種学会の活動報告や研究動向・学術成果関連の報道も数多く掲載されるようになった。これは1990年代に入ってから、全国各地の大学や研究機関が競って特色あるシンポジウムやフォーラムを企画し、学術交流の発展を促したからである。これらの学会活動には日本からも多くの研究者が参加した。「日本人研究者との交流が非常に活発である」という点は中国の日本研究の特色のひとつでもある。このように、1990年代では『日本学刊』が重点を知識の伝達よりも学術研究をより重視し始めた変化が伺えるだけでなく、中国国内の日本研究者・教育者の学術交流のプラットフォームとしての役割を果たし始めたことがわかる。

3. 3 第3時期（2001年～2013年）

表3 第3時期における論文の数量および主題別比率

第3時期 (01年～13年) 主題	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	総数 1002	
														数	%
日本学	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	1.2
政治	9	13	14	21	26	18	8	9	13	4	6	5	7	153	15.2
外交	8	12	16	11	8	14	14	20	8	11	10	13	12	157	15.7
経済	18	18	19	15	17	21	23	19	23	21	18	15	20	247	24.7
社会文化	17	16	17	12	14	19	18	18	15	15	13	14	11	199	19.9
歴史	3	4	4	6	0	0	5	4	3	6	4	4	4	47	4.7

人物	4	6	6	4	3	0	2	0	0	2	0	0	0	27	2.7
書評	7	5	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	18	1.8
その他	6	5	2	7	13	18	16	11	12	15	18	13	6	142	14.1

第3時期においては数量の多い主題は「経済」（24.7%）「社会文化」（19.9%）「外交」（15.7%）の順である。2000年代に入ってから「経済」分野では、中国経済が持続的に高度成長する一方で地域格差の拡大や不動産バブルなどの問題も深刻化してきたことから、かつてこれらの問題に直面したことのある日本経済から経験を学ぶということが経済研究の焦点の一つとなった。具体的にはバブル経済への対策および格差の是正や企業の危機管理（孫執中「いかにバブル経済の発生を防ぐか—日本の事例を中心に」『日本学刊』2001年05期、徐哲根「日本がとった収入格差縮小のためのヒューマンリソース開発理念、その措置及び示唆」『日本学刊』2008年05期、程永明「日本企業の危機事件とその対応メカニズム—雪印乳業グループを事例に」『日本学刊』2010年02期など）があげられる。この他にも、2002年以後日本の景気が回復してきたこと（江瑞平「日本経済回復の態勢、動因と展望」『日本学刊』2003年06期、孫立堅・林木彬「日本の景気回復における最大の弊害：金融脆弱性」『日本学刊』2004年02期、李建軍「中日貿易が日本の景気復興に与えた影響と現存する問題」『日本学刊』2005年02期など）も、中国の日本経済研究の新たな素材の一つとなった。この時期の「社会文化」分野では、これまでの日本研究の蓄積と21世紀に入ってから中日関係の起伏が激しく紆余曲折が多いこともあって、日本が経済や政治外交活動を展開する上での根源にある国民性についての研究（楊勁松「日本人論の発展の軌跡—文明開化から経済大国まで」『日本学刊』2005年01期、張建立「日本の国民性研究の現状と課題」『日本学刊』2006年06期、李文「日本の国民心理の変化の原理とその趨勢」『日本学刊』2010年03期など）が改めて注目を集め始めた。また、歴史認識などの政治問題の影響を受けて両国の国民感情の悪化したことから、中日間の相互認識や日本人の中国像についての考察（王屏「日本人の中国観の歴史の変遷」『日本学刊』2003年02期、崔世広「中日相互認識の現状、特徴と課題」『日本学刊』2011年06期、田慶立「中日復興以来日本政界関係者の中国観変遷の系譜」『日本学刊』2012年04期など）もこの時期の重要なテーマの一つとなっている。

2000年代に入ってから、中日関係にはより複雑で激しい摩擦状態が生まれた。この時期の「外交」分野の特徴としては、従来の研究の重点であった中日関係・日米関係のほかに、グローバルな視野から日本と他の諸外国の外交（朱永彪・楊恕「日本と中央アジアが接近した原因について」『日本学刊』2007年02期、王

海浜「日豪『安保関係』から見る日本の安全戦略の新動向」『日本学刊』2008年02期、王伝剣「日韓軍事関係：『準同盟』から『同盟』に？」『日本学刊』2011年05期など）についても注目し始めたことである。また、研究の範囲が広がり、以前はあまり注目されなかった政府ルート以外の民間外交や公共外交（パブリック・ディプロマシー）に関する論文（張進山「戦後中日民間交流の特徴と影響」『日本学刊』2002年04期、劉国華・李陣「戦後日本の公共外交」『日本学刊』2007年04期、胡澎「日本NGOの発展および外交における働き」『日本学刊』2011年04期など）も増えた。

21世紀にはいると中国の台頭がますます明らかとなり、2010年に中国はGDPで日本を抜いて世界第二位になった。経済的に中日は貿易と投資の総量を増大させるとともに、相互依存関係を深化させた。しかし政治・安全保障、とりわけ歴史認識、釣魚島（日本名：尖閣諸島）などをめぐって中日は摩擦を拡大させると共に、相互イメージを悪化させた。2006年には戦略的互惠関係がスタートしたが、その道のりは険しいといえる⁷⁾。しかし『日本学刊』はこのような中日関係のめまぐるしい変化を反映はしているものの、友好や摩擦などその時々雰囲気流されることなく、冷静で客観的な分析を心がけていることが誌面からうかがうことができる。第3期の全体的な特徴としては、各分野における中国研究者が西洋の人文社会科学の理論や方法も取り入れ、新しい角度や方法でより専門的な問題に着眼した論文が増えたことと、以前と比べて肯定・賛美型の論文が減り、弁証法的・批判的な論文が多くなったことである。また、定期的に掲載される政治外交・経済・文化分野の研究動向や専門書の書評および学会の開催報告などからみても、『日本学刊』が成熟し、日本研究分野における権威ある学術雑誌としての地位を確立したことがわかる。

4. 明らかになったこと

以上の分析を通して次のようなことがわかった。

- (1) 「経済」分野（第1時期 30.2%→第2時期 26.3%→第3時期 24.7%）の論文は時期によって多少のばらつきはあるものの、いずれも高い数値を保っており、『日本学刊』の研究主題の主流ともいえる地位を占めている。
- (2) 「社会文化」分野（第1時期 21.1%→第2時期 19.7%→第3時期 19.9%）の数値はあまり変動がなく安定した状態が続いており、「経済」分野

7) 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真『日中関係史』（有斐閣アルマ、2013年）203頁

の次に論文の数が多い位置を保ち続けている。

- (3) 「外交」分野（第1時期 7.5%→第2時期 14.7%→第3時期 15.7%）は第1時期では数が少なかったものの、中日両国の交流が増えたことと外交摩擦多発し始めたこともあって、第2時期からは著しく増加している。
- (4) 「政治」分野（第1時期 10.4%→第2時期 8%→第3時期 15.2%）は数値の変化が大きい、政治と外交は密接に関連しているため、前述の三分野に続いて関心が集まっている分野だといっている。
- (5) 残りの分野（「日本学」、「歴史」、「人物」、「書評」など）はいずれも数値は高くなく、あまり大きな変化は見られないが、全体的な傾向としてはより細分化した専門的な研究をする方向に変わってきている。

『日本学刊』が日本研究（具体的には日本の政治・経済・社会文化や両国関係など）を専門分野とする学術専門誌である以上、このような傾向は自然なことであるといえるだろう。『日本学刊』の約30年以來の歩みをみても、中日関係の変化を如実に反映しており、各時期ごとの研究の焦点はその当時の中国の国内事情による需要と日本との関係性と密接な関連があることがわかる。

日本国際交流基金と中華日本学会、南開大学日本研究院が共同で調査を行い、その研究成果をまとめた『中国の日本研究（1997-2009）』によると、日本研究の各分野における研究者の占める割合は日本言語文学が43%、日本歴史が18%、日本経済が14%、日本政治及び対外関係が12%、日本哲学と思想が5%、日本教育が2%、日本総合研究が2%、その他が4%であった。従来重点であった日本言語文学研究以外に、日本研究の存在感が増してきたことを伺える結果となった。1980年代以降にやっと本格的な研究がなされるようになった中国の日本研究は、日本の中国研究が長い歴史と伝統を有するのに比べれば、まだまだ歴史が浅い。だからといって、日本研究を決しておろそかにしてはならない。正確かつ全面的に中国人の日本研究の歴史を振り返りまとめることは、中国における日本研究の発展、さらには中日両国の友好交流にも密接に関連することであると考えられる。

北京日本学研究センター主任である徐一平教授は自身の研究成果「日本語と日本研究—日本語教育と日本学研究の関係⁸⁾」のなかで、大平正芳首相が1979年12月に訪中したときの講演のなかにあった「国と国との関係において最も大切な

8) 国際交流基金 JF 便り日本研究・知的交流編 <http://www.jpf.go.jp/j/intel/report/img/15/jo.pdf#search='%E5%BE%90%E4%B8%80%E5%B9%B3%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%A8>

のは、国民の心と心の中に結ばれた強固な信頼であります。この信頼を裏打ちするものは、何よりも相互の国民の間の理解でなければなりません。

しかしながら、相手を知る努力は、決して容易な業ではないのであります。日中両国は一衣帯水にして二千年の歴史的、文化的つながりがありますが、このことのみをもって、両国民が十分な努力なくして理解し会えると安易に考えることはきわめて危険なことではないかと思えます。

ものの考え方、人間の生き方、物事に対する対処の仕方に日本人と中国人の間には明らかに大きな違いがあるように見受けられます。

我々は、このことをしっかり認識しておかなければなりません。体制も違い流儀も異なる日中両国の間においては、尚更このような自覚的努力が厳しく求められるのであります。このことを忘れ、一時的なムードや情緒的な親近感、更には、経済的の利害、打算のみの上に日中関係の諸局面を築き上げようとするならば、それは所詮砂上の楼閣に似たはかなく、脆弱なものに終わるのであります。

国民の間の相互理解の増進を図る一つの有力な手段が、言語であることは、いまだ申すまでもありません。

中国における日本語の学習が中国の人々の日本の社会及び文化自体に対する幅広い関心の高まりにつながることを強く期待するものであります。

以上のような相互理解の努力を通じて、世界の平和とアジアの安定の創造に寄与する日中両国の関係をより深くより広く推し進めていくことこそ、今日、両国民に課せられた最も大きな課題であると信ずるものであります⁹⁾という言葉についてふれ、30数年たった今でも、この言葉はすこぶる傾聴すべきものだと言った。そして、日本文化への理解なしの日本学研究は浅いものでしかなく、日本（文化）理解のできる人材を養成して、初めて政治、経済、文化三位一体の「三輪車」型の交流ができるといった。よく政治と経済は車の二輪と言われるが、二輪型の車は、「人力車」型（迅速に発展できない）か「自転車」型（不安定で倒れやすい）でしか考えられない。文化理解があつて初めて「三輪車」型（安定して早く走る）の交流ができる。「三輪車」型の交流は、持続可能な交流であり、政治、経済の理解を深めていく舵取りのある交流になると主張した。

近年では、中国でも言語知識の導入から異文化への理解を促し、総合運用を目指すことが重要視されるようになった。日本研究に携わっていくには、言語そのものだけでなくその文化的背景まで熟知するべきである。中国の日本研究が今後さらなる成熟に向かって邁進していく過程においては、中日間の学問に対する認識の違いなど、これからもさまざまな困難や問題が生じるであろう。前方の道の

9) 霞山会 2008 『日中関係基本資料集 1971-2008』財団法人霞山会 123頁-124頁

りはまだまだ遠く険しいが、中日両国関係の健全な発展と平和のためにも、中国の日本研究者は地道に問題を克服し、模索を続けていく必要があると考える。

5. おわりに

今回は『日本学刊』という中国の日本研究分野では代表的な学術誌の数量分析と内容分析から、上記のような考察が得られた。今後はより精密な内容分析を行うことで、日本研究における中国人研究者の興味関心の変化がいかに移り変わってきたのかを捉えたいと思う。

また、『日本学刊』はあくまでも専門領域畑出身の研究者がメインに活躍しているので、今後は『日語学習と研究』¹⁰⁾など日本語畑出身の研究者が寄稿している代表的な学術誌も調査の範囲にとりいれたいとおもう。そうすることで、語学から接近するものとディシプリンから接近するものの両方から、より多角的・全面的に中国における日本語研究・日本研究を考察できればと考えている。

【参考文献】

日本語文献

- 青木保『異文化理解』 岩波新書 2001年
石井健一『東アジアの日本大衆文化』 蒼蒼社 2001年
猪口孝『現代国際政治と日本』 筑摩書房 1991年
加々美光行『鏡の中の日本と中国』 日本評論社 2007年

10) 『日語学習と研究』（日本語の学習と研究）は1979年に北京対外貿易学院（現在の対外経済貿易大学）により編集創刊された学術性の高い専門雑誌である。日本語教育・日本語研究をテーマにしたこの雑誌は、中国の日本語研究と教育の分野においては、最も権威ある雑誌といっても過言ではない。読者は主に日本語の研究者や教師だが、日本語能力が比較的高い中国人学習者にも読まれている。もともとは季刊だったが、現在では隔月刊となり、掲載される論文や内容もますます充実し、影響力も拡大しつつある。

- 霞山会2008『日中関係基本資料集1971-2008』財団法人霞山会
- 严绍溟「戦後六十年の日本人の中国観」『日中文化の交差点』三和書籍 2008年
- 神戸大学国際シンポジウム実行委員会編『世界の中の日本学』ペリカン社 2003年
- 小島晋治・大里浩秋・並木頼寿編『20世紀の中国研究』研文出版 2001年
- 朱建栄「中国はなぜ賠償を放棄したか—政策決定過程と国民への説得」『外交フォーラム』1992年10月号
- 園田英弘『流動化する日本の「文化」』日本経済評論社 2001年
- 竹内実『日本人にとっての中国像』岩波書店 1992年
- 東京大学東洋文化研究所編『アジアを知れば世界が見える』2001年
- 中西進、周一良編『日中交流史叢書1~10』大修館書店 1995~96年
- 中野収「なぜ「村上春樹現象」は起きたのか」『国文学』1989年臨時増刊号
- 日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本僑報社 2002年
- 「日本の対中総合戦略」研究会「政策提言：日本の対中総合戦略最終報告書」PHP研究所 2008年
- 日本論・日本人論の50年 1945~1995』日外アソシエーツ 1996年
- 馬場公彦「戦後日本における対中認識回路の変容—雑誌『世界』関連記事に見る」『中国研究月報』2001年9月
- 毛里和子、張蕙嶺編『日中関係をどう構築するか』岩波書店 2004年
- 森三樹三郎『中国文化と日本文化』人文書院 1988年
- 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真（著）『日中関係史』有斐閣アルマ 2013年

中国語文献

- 国際交流基金企画、中华日本学会与南开大学日本研究院監修
『中国的日本研究1997年-2009年』南开大学日本研究院 2010年
- 徐一平「中国的日语研究史初探」『日本学刊』2002年第1期
- 徐一平「关于日本語教育の一点補充」『外语教学与研究』2003年第1期
- 施建军、徐一平「语料库与日语研究」『日语学习与研究』2003年第4期

国际交流基金企画、中华日本学会与南开大学日本研究院监修

『中国的日本研究』世界知识出版社 1999年

林昶「2006年中国的日本社会文化研究之概况」『日本学刊』 2007年第3期

马兴国、崔新京主编『中国的日本研究杂志历史回顾与展望』辽宁大学出版社 1995年

刘志明主编『中国的“厌日”与日本的“厌中”』JCC 2005年

王泰平『新中国外交五十年』北京出版社 1999年

王仲全·孙焕林·赵自瑞·纪朝钦『当代中日民间友好交流』世界知识出版社 2008年

黄大慧『日本对华政策与国内政治—中日复交政治过程分析』当代世界出版社 2006年

翟新『近代以来日本民间涉外活动研究』中国社会科学出版社 2006年

中国社会科学研究会编『中国与日本的他者认识：中日学者的共同探讨』

中国科学文献出版社 2004年

刘江永『中日关系20讲』中国人民大学出版社 2007年

鲁义『中日相互理解还有多远：关于两国民众相互认识的比较研究』

世界知识出版社 2006年

周维宏「日本的中国认识研究概论」北京市中日文化交流史研究会会议手册 2010年

许晓光「大平正芳与中日邦交正常化」『四川师范大学学报』2002年第5期

张耀武「论中日外交关系中的“文化因素”」『日本研究』2007年第3期

李玉编著『中国的日本史研究』世界知识出版社 2000年12月

王勇『中日「书籍之路」研究』北京图书馆出版社 2003年

牟海涛「从《日语学习与研究》看中国的日语研究和教学特点」

『辽宁师专学报（社会科学版）』2010年03期

高洪、徐万胜他「30年来中国的日本研究概况——中华日本学会2011年年会

暨学科综述研讨会发言摘要」『日本学刊』2011年03期

林昶「“杂志”视点：中国日本研究的深化及其与世界的链接——学术讨论会综述」

『日本学刊』2011年02期

孙新「改革开放以来中国的日本研究」『社会科学管理与评论』2009年01期

伏泉「新中国日语高等教育历史研究」上海外国语大学博士论文 2013年

小熊旭、孙雪梅「日中文化交流的现状与课题——以日本研究为中心」

『日本研究论集』1998年

冯昭奎 林昶「如何看待中国对日本研究的“功利性”」

『中国社会科学院日本研究所中国社会科学报』2009年9月10日

刘耀武「我国日语教学与研究的回顾与展望」

『中国日本学年鉴1949—1990』科学技术文献出版 1991年

李芒「新中国的日本文学研究和翻译出版概况」

『中国日本学年鉴1949—1990』科学技术文献出版 1991年

曹大峰「2011年中国日语研究综述」『日语学习与研究』2012年01期

要 旨

『日本学刊』は中国社会科学院 日本研究所 と中華日本学会 が共同で発行している総合的な日本研究の学術雑誌である。その前身は1985年5月に創刊された『日本問題』（隔月刊、中国社会科学院日本研究所発行）であった。しかし、1990年2月に全国的な日本研究学術団体——中華日本学会の設立に伴い、その学会誌として『日本学刊』（隔月刊）へと名を改め、中国社会科学院日本研究所と中華日本学会の共同名義で1991年1月から発行されるようになった。

日本研究（具体的には日本の政治・経済・社会文化や両国関係など）をテーマにしたこの雑誌は、中国における日本研究の分野においては、最も権威ある学術雑誌といっても過言ではない。寄稿者も中国社会科学院日本研究所の연구원や各大学で日本研究を専門とする各分野の研究者たちが中心となっており、中国における日本研究の最高水準を代表しているといっている。また、『日本学刊』は「中文核心期刊」に数えられる学術雑誌の一つであり、「中文社会科学引文索引（CSSCI）」来源期刊にも入選している。

本稿では1985年から2013年までに『日本学刊』で掲載された論文の主題に基づく内容分析および数量分析を通して、1985年以後の中国で日本が研究・分析される過程のなかで中国人の関心と焦点はいかなる変遷をたどったのかを整理する。また、研究主題の時系列的な変化が、中国の日本研究の発展や両国関係の変化とどのような関連性があったのかについても考察する。

キーワード： 日本学刊、日本研究、変遷、中日関係

투 고 : 2014. 8. 31
1차 심사 : 2014. 9. 13
2차 심사 : 2014. 10. 4